

大学の世界展開力強化事業 平成23年度の成果 京都大学

【構想の名称】(タイプA-II)

強靱な国づくりを担う国際育成のための中核拠点の形成 ー災害復興の経験を踏まえてー

【構想の概要】

本構想では、東日本大震災からの復興プロセスにおける貴重な経験を生かし、自然災害の多発するASEAN諸国との相互交流の下に、世界展開コンソーシアムを形成する連携大学間で、災害に対する強靱な国づくりを担うリーダー養成を目的とした協働教育プログラムを開発する。単位相互認定及び質の保証を伴うこの教育プログラムを連携大学とともに実施し、他国での受講を推奨することにより、学生の相互交流と留学体験を推進する。さらに、ASEAN連携大学において日本人派遣学生の国際交流や若手研究者が英語教育を行える環境と、日本に受け入れる留学生や若手研究者が、被災地や復興プロセスを視察・学修して得た経験を自国に還元できる環境を整備する。

■ 協働教育プログラムの構築

○ 事業推進会議の実施

ASEAN連携大学(タイ:チュラロンコン大学・カセサート大学・アジア工科大学、マレーシア:マラヤ大学、インドネシア:バンドン工科大学、ベトナム:ベトナム国家大学)の参画メンバーを交えて、計9回の事業推進会議を実施した。24年度は大水害から復興過程にあるタイの3大学との交流からはじめ、その結果を踏まえて25年度から6大学全との交流をはじめることに合意した。また、京都大学・ASEAN連携大学の若手教員による国際協働講義の実施方法と、それに基づくFDの進め方について合意した。

2011年度第8回事業推進会議の参加メンバー



○ カリキュラムの設定とシラバスの作成

基礎科目3科目、エンジニアリング科目3科目、マネジメント科目2科目からなる履修カリキュラムを確定させるとともに、全ての科目をある一定以上の成績で修得した学生に対して、履修コース「International Course on Approaches for Disaster Resilience」を修めたことを示すサーティフィケートを授与することを決定した。また、日本、タイそれぞれで実施するエンジニアリング科目の一環として、東日本大震災、ならびにタイの大洪水の現場や復興プロセスを視察・学修する機会を盛り込むことを決定した。さらに、講義修得後その経験を自国に還元できるカリキュラム体系を構築した。また個々の実施科目に関する詳細なシラバスを作成した。

2011年度第3回国際協働講義の様相(カセサート大学)



■ 国際協働講義の実施

○ 模擬講義実施による講義ニーズの発掘とカリキュラムへの反映

次年度以降本格的に実施する協働講義に先だって交流模擬講義を合計5回(タイ3回、ベトナム2回)開催し、ASEAN連携大学学生の講義ニーズを発掘し、その内容を上記カリキュラムに反映させた。あわせて、若手教員の英語教育のFDの進め方について議論した。

○ 英文テキストシリーズの発刊

国際協働講義シリーズで用いる講義資料として「GeoRisk Engineering」を発刊した。引き続き、設定した講義で用いる英文テキストシリーズとして順次発刊する予定である。

作成した英文テキスト



■ 24年度交流学生の募集

○ 募集要項の作成と学内説明会実施

4月4日に学内の日本人学生向け説明会を実施(60名の参加)し、定員15名に対して26名の応募があった。現在運営会議にて対象学生を選考中である。

○ ASEAN連携大学における学生募集

24年度に交流を開始するタイ3大学において、本構想に参加する学生の募集を開始した。現在各大学の運営担当者により人選が勧められている。

オープニングシンポジウムの模様



■ 構想のPR

○ オープニングシンポジウムの実施

文部科学省から義本高等教育企画課長、本学より松本総長、ASEAN連携大学からの30名をはじめ、約200名の参加者を得て、本事業のオープニングシンポジウムを開催した。それにより参画大学間での本取組についての認識の共有化を図り、本事業の概要・目的を広く社会へ公表できた。

○ ホームページ、パンフレットの作成

上記で述べたこれまでの本構想の成果及び、概要を示すためのウェブサイトを構築し、また事業内容を説明する日本語版・英語版のパンフレットを作成した。詳細については<http://www.drc.t.kyoto-u.ac.jp/>をご参照いただきたい。

大学の世界展開力強化事業 取組実績 大阪大学

【構想の名称】(タイプA-Ⅱ)

「アジア平和＝人間の安全保障大学連合」を通じた次世代高品位政策リーダーの育成。

【プログラムの目的・養成する人材像】

国際社会が直面する複雑で困難な諸問題＝紛争、貧困、差別、疾病等＝を克服するために、高い理想と柔軟な発想をもち、的確な知識を身につけ、隣人とともに手を携え、協力して取り組める次世代の有為な人材を養成する。

【構想の概要】

日本と東南アジアの9大学が連携し、平和構築、平和共生、多文化共生、健康開発を重点テーマとしつつ、共通課題に協力して取り組む精神と方法を学ぶ場の構築を通じて、地域社会ひいては地球社会の未来を担う政策リーダーを育成する。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

〈キックオフ・シンポジウム、1月28日〉

大学間連携体制の構築

日本側(大阪大学・広島大学・長崎大学・名桜大学)担当者が、デ・ラ・サール大学、パヤップ大学、シアークアラ大学、東ティモール国立大学を訪問するとともに、左記4大学にナンヤン工科大学を加えた東南アジア5大学担当者が大阪大学と広島大学を訪問し、事業構想、協定などについて協議を行った。

また、日本側・東南アジア側全連携大学が集まって全体会議を実施し、併せてキックオフ・シンポジウムを開催することによって、連携体制を構築した。

さらに、日本側4大学は、「アジア平和と人間の安全保障大学コンソーシアム」の設立に向けて協議を重ね、準備を行った。



■ 実施した交流プログラムの概要、今後の開始に向けた準備状況

〈パヤップ大学での短期プログラム〉



サブ・プログラム(受入)

大阪大学にて、東南アジアから受け入れた学生を対象として、10日間の「平和と人間の安全保障に関する大阪短期プログラム」を実施した。また、同プログラムにおいては広島にて平和学習を行った。

サブ・プログラム(派遣)

パヤップ大学(タイ)にて、日本から派遣した学生を対象として、2週間の「平和と人間の安全保障に関するチェンマイ短期プログラム」を実施した。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

日本人学生の派遣

厳正な審査を経て、日本の連携大学からサブ・プログラム(派遣)に6名を派遣した。(全派遣者数は16名。)

外国人留学生の受入れ

厳正な審査を経て、東南アジアの連携大学からサブ・プログラム(受入)に10名を受け入れた。

	H23	H24	H25	H26	H27
学生の派遣	6	20	20	20	20
学生の受入	10	20	20	20	20

注)H23は実績、H24以降は計画。

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

大阪大学が部局間協定を締結

大阪大学は、東南アジア4大学と先行して部局間学術協定を締結し、授業料不徴収、単位互換などを含めた学生交流に関する覚え書きを交わした。

留学生受け入れ態勢の充実

学習用関連書籍の購入、学生用コンピューターの増設、冬期の寒さ対策を行う等、受入態勢を充実させた。

運営事務局及びサブ・オフィスの設置

代表校である大阪大学に運営事務局を設置するとともに、国内連携大学2校にサブ・オフィスを設置し、留学受入・派遣サポート体制を構築した。

■ 教育内容の可視化・成果の普及

キックオフ・シンポジウム、ホームページ

海外連携大学からのゲストを交え、キックオフ・シンポジウムを開催した他、事業のホームページを開設し、プログラムの普及を図った。

本事業ホームページ: <http://peace-hs.osipp.osaka-u.ac.jp/index.html>

大学の世界展開力強化事業 取組実績 早稲田大学

【構想の名称】(タイプA-Ⅱ)

アジア地域統合のための東アジア大学院(EAUI)拠点形成構想

【プログラムの目的・養成する人材像】

アジア地域統合のための永続的な大学院教育拠点として東アジア大学院(East Asian University Institute: EAUI)を2020年に開設することであり、EAUIを通じて「地球益」と「地域益」の実現に貢献できる高度な専門性を持った人材を養成する。

【構想の概要】

早稲田大学、北京大学(中国)、高麗大学(韓国)、タマサート大学(タイ)、ナンヤン工科大学(シンガポール)の5大学の連携で拠点を形成し、アジア地域統合プログラム(Semester 交換留学、サマー/ウィンター・スクール、ダブル・ディグリー・プログラム)、および共同研究を展開する。アジア地域統合に関する社会科学をベースとした包括的専門性を持つ人材を育成する。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

1 学生交流協定(MOU)締結内容に合意

パートナー4大学への個別訪問、教職員合同会議(2日間)、バイラテラル会議などを通じ学術交流協定(MOU)の内容について合意した。既にMOUが存在する大学とは本構想に関わる補則を定めることとし、その内容についても合意した。

2 第一回教職員合同会議の開催

5大学合同の第一回教職員会議を開催し、24年度以降実施の協定締結、学生交流、単位互換、成績管理、カリキュラム、交換教員、共同研究など基本的枠組みを協議した。

3 パートナー4大学とのバイラテラル会議の実施

合同教職員会議に加えて、パートナー4大学と本大学との間でバイラテラル会議を実施し、二校間で発生する個別の案件(学期・休暇期間の整合性、出願の方法・期限、授業科目や登録可能範囲、成績・単位認定、宿舎等)について協議を行った。

〈第一回教職員合同会議〉



■ 実施した交流プログラムの概要、今後の開始に向けた準備状況

〈第一回ウインター・スクール〉



1 プレ・プログラム(学生派遣)の実施

パートナー3大学に教員、大学院生を派遣し、共同ゼミやレクチャー、フィールドトリップなどを実施し、大学院生間の学生交流を深め、アジア地域統合について議論した。

2 ウインター・スクール(学生受入)の実施

第一回ウインタースクールを本学において開催し、パートナー4大学から教職員および大学院生が参加した。全てのパートナー大学の教員が講義を担当し、学生同士がアジア地域統合について議論を深め、それぞれの考え方を学ぶ機会となった。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

1 日本人学生の派遣

プレ・プログラムでは高麗大学に5名、ナンヤン工科大学に9名、タマサート大学に5名の本学学生(留学生を含む)を派遣した。本プログラムの実施により本構想の認知度が学生間で高まり、24年度以降のSemester留学につながる事が期待される。

2 外国人留学生の受入れ

ウインター・スクールでは高麗大学、ナンヤン工科大学、北京大学、タマサート大学それぞれから5名、計20名の学生を受け入れ、講義、プレゼンテーション、フィールドトリップを11名の本学大学院生とともに行った。短期間での告知にもかかわらず、大学によっては申し込みが10倍を超えるほどの関心があった。

	H23	H24	H25	H26	H27
学生の派遣(短+秋/春)	19+0	5+20	5+40	5+40	5+40
学生の受入(短+秋/春)	20+0	20+20	20+40	20+40	20+40

注) H23は実績、H24以降は計画。

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

1 日本人学生の派遣

キャンパス・アジア事務局を設置し、バイリンガルのスタッフを配置。プレ・プログラム実施時の渡航や査証申請手続きを支援。また、出発前の事前説明会を実施した。24年度のSemester留学の説明会を2回実施、ウェブサイトでも広報を行った。

2 留学生の受入

ウインター・スクールの実施に際し、キャンパス・アジア事務局が渡航や査証申請を支援。講義をはじめ全てのプログラム内容を英語で実施し、本プログラムで採用されたTA(日本人・留学生)がきめ細かく受け入れ学生の滞在をサポートした。

■ 教育内容の可視化・成果の普及

ホームページによる情報公開と各種報告書による教育内容の可視化

プレ・プログラム、ウインタースクール、教職員会議についてその内容と成果について報告書を作成し、関連する箇所に配付した。また、プレ・プログラム、ウインタースクールについてはその内容をホームページで公開している。また、教職員会議、バイラテラル会議の成果である学生の交流に関する各種条件を定めたFACT SHEETもホームページ上で公開している。